







令和3年 **4**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  司令塔消失 行政まひ 防災重点項目 7割未達
- (2)  震災10年 備え再確認 地震保険料上昇に「予備費」
- (3)  損保、災害支払い迅速に 東日本大震災を機に初動改善
- (4)  地震列島 終わらぬ脅威 南海トラフ 被害予想甚大
- (5)  B C P、中小「策定済み」13%
- (6)  30年以内に震度6弱以上 太平洋側 確率高く

(1) 司令塔消失 行政まひ 防災重点項目 7割未達

*行政機能がまひし、復旧が遅れた東日本大震災を教訓に、国はB C Pの策定を本格的に促しました。

①首長不在時の代行順位と職員の参集体制 ②代替庁舎の特定 ③非常用発電機などの電気、水、食料の確保 ⑤行政データのバックアップ ⑥優先業務の整理

を重点項目とし整備を求めています。

* B C Pを策定した市区町村は94.4% (2020年6月時点)。

重点項目を充足するのは33.3%、電気、水、食料を十分に備える市区町村は39.4%。

(2021年3月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 震災10年 備え再確認 地震保険料上昇に「予備費」

*地震保険の保険料は2017~2021年に3段階で改定され、全国平均で通算14.7%上昇。

実際の値上げ幅は、居住地域や建物の構造などによって様々。

*地震保険は単独で加入することはできず、火災保険とセットで入る仕組み。

*火災保険は地震による揺れや津波、火災の被害を補償しません。

*国が再保険を通じて共同で運営するため、どの損害保険会社で加入しても商品内容は同じ。

*保険金は火災保険の契約額の30~50%に設定。

*補償額は家屋の被害状況に応じて、「一部損」から「全損」まで段階的に変わります。

*火災保険料も上昇。

水災被害の拡大などで 2015 年から 2021 年にかけて、多くの地域で保険料が上がりました。

自然災害が増えているため、保険料は今後もアップする可能性があります。

☆債務整理ガイドライン

*被災した住宅のローンなどが残って返済が難しい場合、借入先の金融機関に申し出ると対応してもらえます。

*弁護士などによる支援も無料。

*手元に残せるお金が、義援金などとは別に最大 500 万円。

*利用しても信用情報機関に債務整理の記録が残りません。

☆被災者生活再建支援制度

*一定の条件を満たす災害に適用され、被災住宅に居住していた世帯に支援金を支給。

最大で 300 万円が支給されます。

悪質商法 相談件数 24 倍に

*実際は保険金対象の破損はないのに、不要な工事を勧めて高額な工事費や手数料を要求したり、費用の支払い原資として火災保険や地震保険の保険金を請求させて支払わせたりする悪質商法。

*国民生活センターによると、悪質商法に関する相談は年々増加。

2019 年度は 2684 件と 2010 年度の約 24 倍に拡大。

地震の直後や台風・豪雨シーズンが狙われやすいとされます。

*業者から訪問を受けて「保険金で修理ができる」と勧誘されても、その場で決して契約しないこと。

*自然災害で被害が出ていても「保険金の請求は保険会社や代理店などの窓口で相談すること」。

(2021 年 3 月 6 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 損保、災害支払い迅速に

東日本大震災を機に初動改善 地震保険契約、なお 7 割

*東日本大震災は、損害保険会社の地震への初動対応を磨く契機となりました。

*デジタル技術の活用や新商品の開発により、素早い保険金の支払いを実現。

*地震保険の契約率は、全国平均でまだ 7 割。

*東日本大震災では、1 兆 2862 億円の地震保険金が支払われました。

*南海トラフ巨大地震による建物や資産の被害は約 170 兆円、生産などへの影響は約 45 兆円にのぼります。

加入率、地域差大きく

*地震による揺れや津波、火災の被害を補償するには、火災保険に地震保険を付帯する必要があります。

*地震保険の付帯率（火災保険加入者のうちの契約率）は全国平均で 7 割に届かず、地域差も大きくなっています。

*補償は火災保険の契約額の 50%まで。

（2021 年 3 月 9 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



(4) 地震列島 終わらぬ脅威 南海トラフ 被害予想甚大

*海側のプレートは毎年数センチの速さで日本列島の下に潜り込み、引きずられた陸側のプレートが耐え切れなくなると、元に戻ろうとして跳ね上がり、地震が起きます。

これが日本の太平洋側で発生する巨大地震の正体。

*南海トラフ沿いで起きる巨大地震。地震調査委員会は、M8~9 級の地震が今後 30 年以内に 70~80%の確率で発生すると予測。

*地震にはプレートの境界で発生する「海溝型地震」のほかに、内陸部の活断層などを震源とする「活断層型地震」もあります。

（2021 年 3 月 11 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(5) B C P、中小「策定済み」13%

*大阪では大企業の 72.3%が B C P（事業継続計画）を策定済みですが、資本金 3 億円以下の中小企業はわずか 13%。

（2021 年 3 月 11 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(6) 30 年以内に震度 6 弱以上 太平洋側 確率高く

水戸 81%、徳島・高知 75%

*地震調査委員会は、全国各地で震度 6 弱以上の巨大地震に襲われる確率などを示した「全国地震動予測地図」の 2020 年版を公表。

*今後 30 年間に強い揺れが襲う確率で、県庁所在地で最も高かったのは水戸市で 81%、徳島市と高知市が 75%。

*太平洋に面した自治体で確率が高くなりました。

（2021 年 3 月 27 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）